



# 機械受注統計調査報告

## Machinery Orders

平成 29 年 7 ～ 9 月 見 通 し

Forecast for Jul. - Sep. 2017



平成 29 年 8 月

August 2017

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2017（平成29）年6月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

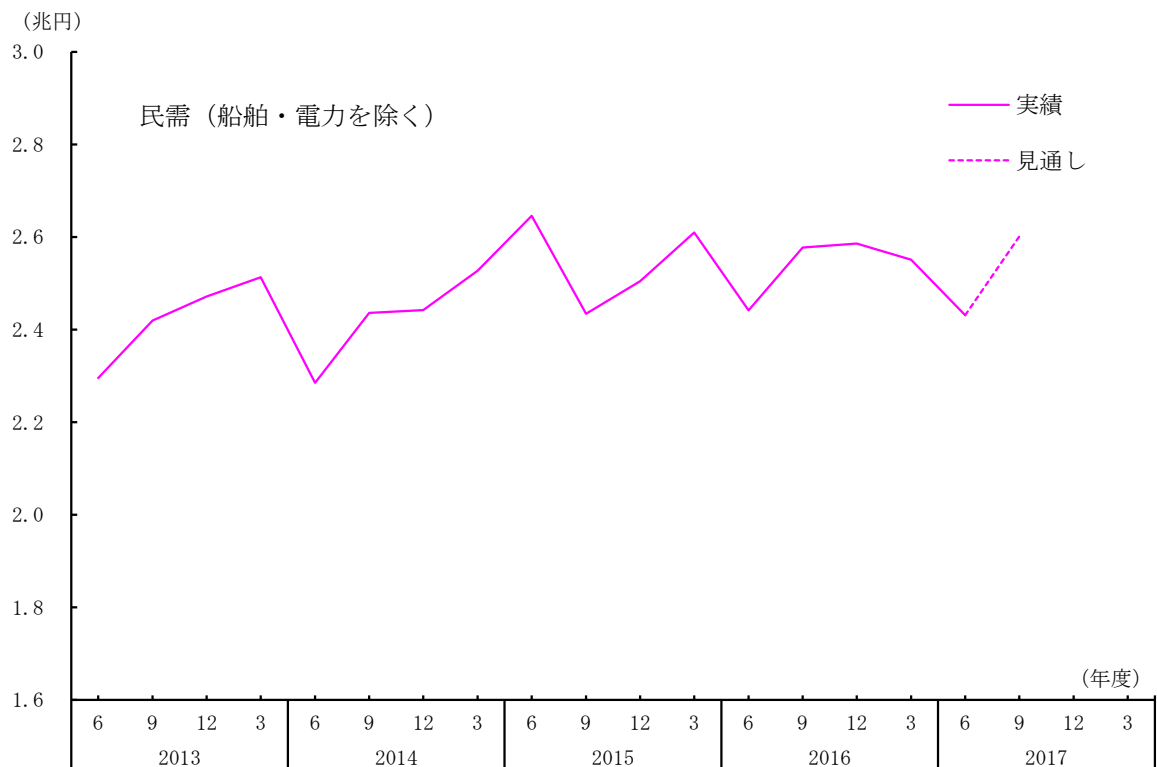
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

## 2017（平成29）年7～9月の機械受注見通しについて

### 1. 集計結果の概要

- (1) 2017年7～9月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆9,475億円、前年同期の実績に対し11.5%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆5,865億円、同1.0%の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し14.2%増、「船舶・電力を除く民需」で同0.1%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（4～6月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で6.5%増、「船舶・電力を除く民需」で7.0%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



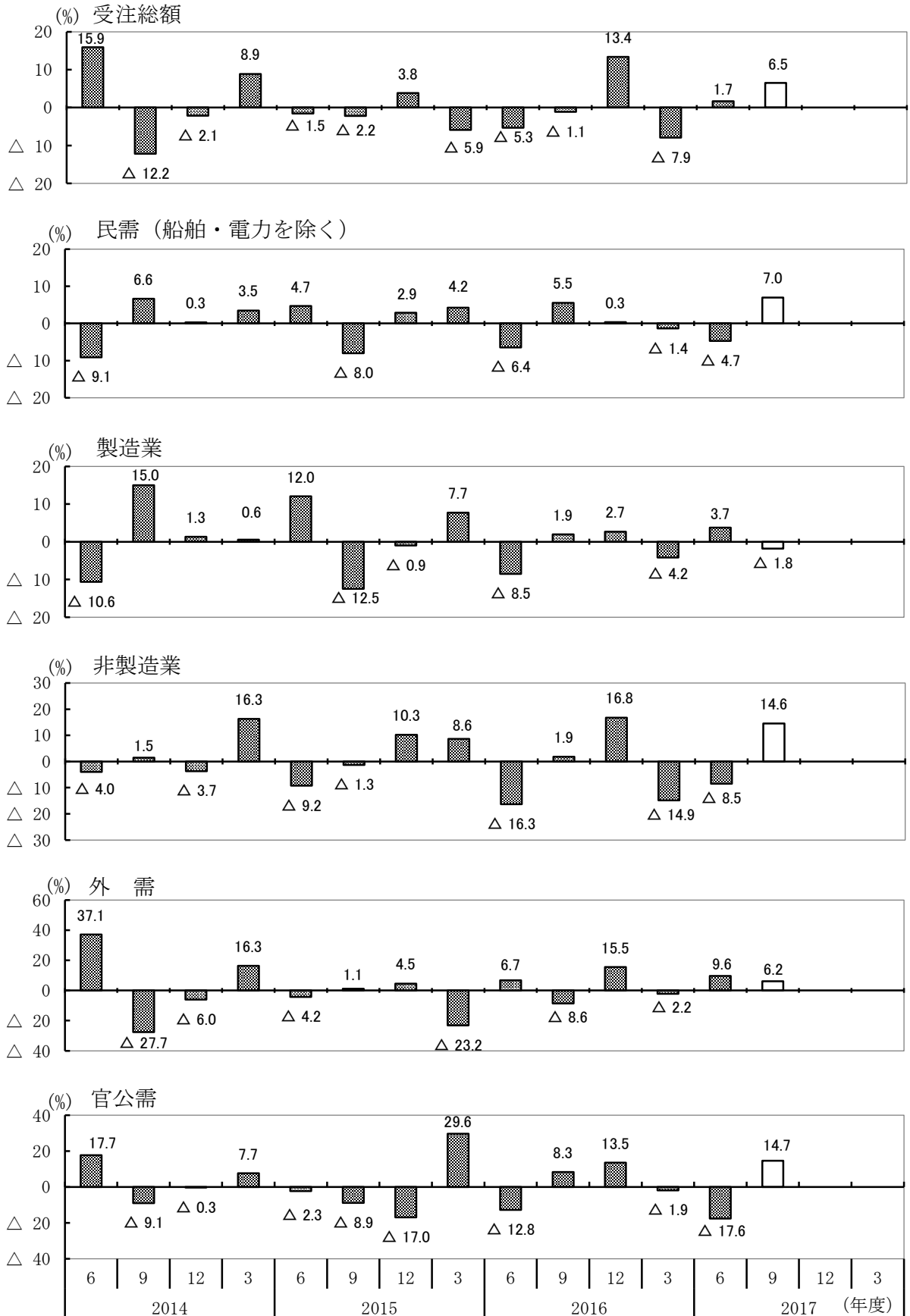
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		4～6月 実績	7～9月 見通し
		2016年 (平成28年) 10～12月 実績	2017年 (平成29年) 1～3月 実績		
実 数	受注総額	7,252,959	6,679,847	6,791,761	7,233,504
	民需	3,370,150	2,884,129	2,858,806	3,067,771
	（船舶を除く）	（ 3,282,713）	（ 2,954,321）	（ 2,839,526）	（ 3,082,515）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,585,851）	（ 2,550,660）	（ 2,431,361）	（ 2,601,084）
	製造業	1,079,954	1,034,572	1,073,261	1,054,076
	非製造業	2,263,589	1,927,156	1,763,176	2,020,128
	（船舶・電力を除く）	（ 1,520,180）	（ 1,520,597）	（ 1,369,606）	（ 1,554,270）
	官公需	863,885	847,538	698,187	800,833
	外需	2,657,063	2,597,667	2,847,040	3,022,351
	代理店	352,857	360,788	375,902	384,845
前 期 比	受注総額	13.4	△ 7.9	1.7	6.5
	民需	10.9	△ 14.4	△ 0.9	7.3
	（船舶を除く）	（ 11.5）	（ △ 10.0）	（ △ 3.9）	（ 8.6）
	（船舶・電力を除く）	（ 0.3）	（ △ 1.4）	（ △ 4.7）	（ 7.0）
	製造業	2.7	△ 4.2	3.7	△ 1.8
	非製造業	16.8	△ 14.9	△ 8.5	14.6
	（船舶・電力を除く）	（ △ 1.0）	（ 0.0）	（ △ 9.9）	（ 13.5）
	官公需	13.5	△ 1.9	△ 17.6	14.7
	外需	15.5	△ 2.2	9.6	6.2
	代理店	△ 0.1	2.2	4.2	2.4

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2017年4～6月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は4～6月1.7%増の後、7～9月には、6.5%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月0.9%減の後、7～9月には製造業（1.8%減）が減少するものの、非製造業（14.6%増）が増加するとみられることから、合計では7.3%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月4.7%減の後、7～9月には7.0%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,947,533	102.5	7,117,840	98.4	7,233,504
民需	3,093,582	99.2	3,068,233	100.0	3,067,771
(船舶を除く)	3,070,316	99.7	3,060,513	99.3	3,082,515
(船舶・電力を除く)	2,586,471	101.2	2,616,610	100.6	2,601,084
製造業	1,101,953	95.0	1,046,785	99.3	1,054,076
非製造業	1,991,629	101.9	2,028,683	100.4	2,020,128
(船舶・電力を除く)	1,488,108	106.5	1,584,857	102.0	1,554,270
官公需	693,272	107.0	741,551	92.6	800,833
外需	2,806,192	105.4	2,958,566	97.9	3,022,351
代理店	354,487	106.1	376,212	97.8	384,845

(2) 需要者別見通し額（原系列）

7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆9,475億円であり、前年同期の実績に比べ、11.5%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、7～9月には前年同期比14.2%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（1.6%増）、非製造業（6.3%増）がともに増加するとみられることから、4.4%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は0.1%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2017年	4～6月	7～9月	(参考)
			(平成29年)			
			1～3月			
			実績			
実数	受注総額		7,923,022	6,360,480	7,117,840	6,947,533
	民需		3,477,142	2,682,974	3,068,233	3,093,582
	(船舶を除く)	(	3,444,729)	( 2,664,472)	( 3,060,513)	( 3,070,316)
	(船舶・電力を除く)	(	2,854,590)	( 2,367,245)	( 2,616,610)	( 2,586,471)
	製造業		1,155,373	1,049,445	1,046,785	1,101,953
	非製造業		2,321,769	1,633,529	2,028,683	1,991,629
	(船舶・電力を除く)	(	1,705,382)	( 1,322,128)	( 1,584,857)	( 1,488,108)
	官公需		1,123,308	622,787	741,551	693,272
	外需		2,958,667	2,696,970	2,958,566	2,806,192
	代理店		363,905	357,749	376,212	354,487
前年同期比	受注総額		△ 4.7	4.6	14.2	11.5
	民需		△ 12.1	△ 2.7	4.4	5.3
	(船舶を除く)	(	△ 11.1)	( △ 1.7)	( 4.7)	( 5.1)
	(船舶・電力を除く)	(	△ 1.0)	( △ 1.0)	( 0.1)	( △ 1.0)
	製造業		△ 6.8	3.5	1.6	6.9
	非製造業		△ 14.6	△ 6.3	6.3	4.4
	(船舶・電力を除く)	(	3.1)	( △ 4.5)	( △ 0.2)	( △ 6.3)
	官公需		△ 11.4	1.9	9.3	2.1
	外需		8.0	12.4	30.9	24.2
	代理店		2.9	13.9	5.6	△ 0.5

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

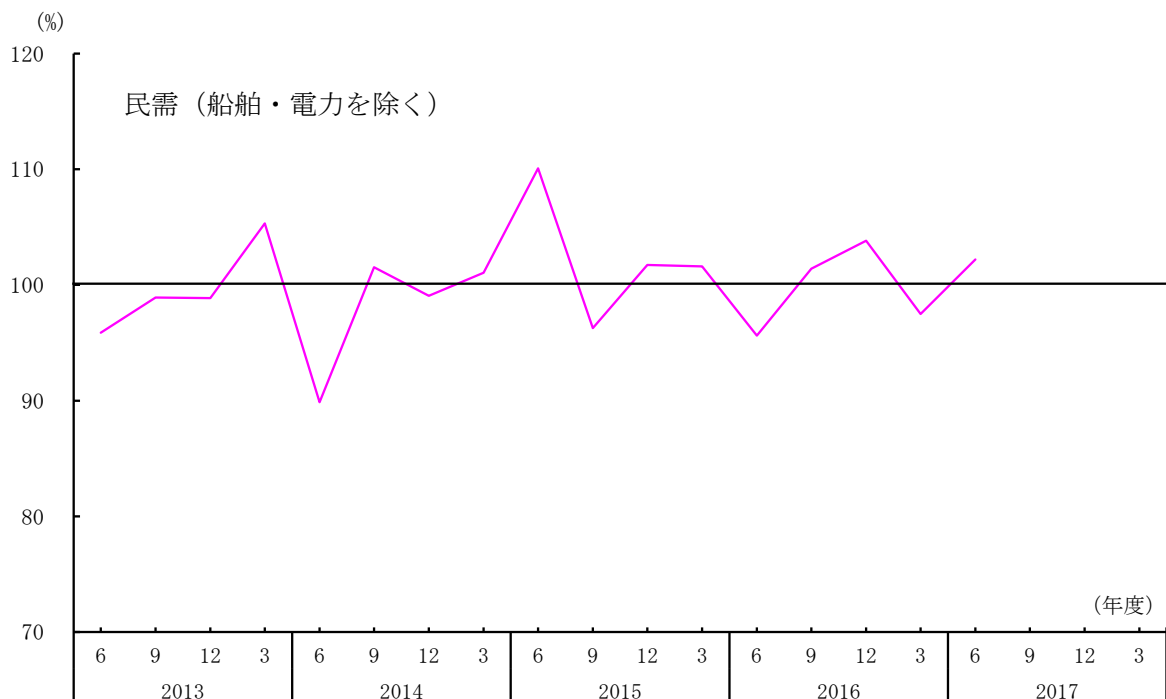
最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では102.1%と100%を上回り、1～3月期の達成率と比べ4.8ポイント上昇した(第3表)。

民需(98.2%)は同10.9ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(102.2%)は同4.7ポイント上昇した。製造業(97.8%)は同13.1ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(106.5%)は同0.8ポイント低下した。



第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2016年 (平成28年) 7~9月	10~12月	2017年 (平成29年) 1~3月	4~6月	3期平均
受注総額		93.0	108.0	97.3	102.1	102.5
民需		98.0	112.1	87.3	98.2	99.2
(船舶を除く)		( 96.7)	( 109.8)	( 89.9)	( 99.3)	( 99.7)
(船舶・電力を除く)		( 101.4)	( 103.8)	( 97.5)	( 102.2)	( 101.2)
製造業		92.4	102.5	84.7	97.8	95.0
非製造業		98.7	115.8	92.4	97.4	101.9
(船舶・電力を除く)		( 107.6)	( 105.8)	( 107.3)	( 106.5)	( 106.5)
官公需		97.5	122.3	97.7	100.9	107.0
外需		87.1	99.6	109.6	107.0	105.4
代理店		97.3	104.8	103.1	110.5	106.1

3期平均は2016(平成28)年10~12月から2017年4~6月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、原動機（86.8%増）、船舶（61.4%増）、工作機械（28.2%増）、電子・通信機械（13.0%増）、産業機械（12.2%増）、道路車両（5.9%増）及び重電機（5.4%増）で増加する見通しになっている。

反面、航空機（21.3%減）及び鉄道車両（20.9%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種	期	2017年 (平成29年)	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
		1～3月 実績			
実 数	原 動 機	985,404	422,964	770,773	745,602
	重 電 機	586,080	444,086	549,153	577,572
	電子・通信機械	2,559,927	2,244,566	2,352,368	2,150,339
	産 業 機 械	2,150,774	2,073,212	2,099,327	2,047,144
	工 作 機 械	273,290	333,330	318,364	303,962
	鉄 道 車 両	158,245	119,765	229,223	229,111
	道 路 車 両	384,216	374,185	380,099	381,055
	航 空 機	650,948	193,322	271,294	268,607
	船 舶	174,138	155,050	168,033	244,141
	合 計	7,923,022	6,360,480	7,135,938	6,947,533
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 25.8	△ 27.3	86.8	80.7
	重 電 機	2.6	7.9	5.4	10.8
	電子・通信機械	5.7	6.9	13.0	3.3
	産 業 機 械	3.3	12.1	12.2	9.4
	工 作 機 械	6.5	28.4	28.2	22.4
	鉄 道 車 両	△ 33.8	△ 39.5	△ 20.9	△ 21.0
	道 路 車 両	△ 1.1	2.7	5.9	6.2
	航 空 機	△ 22.2	△ 14.1	△ 21.3	△ 22.1
	船 舶	△ 10.9	68.6	61.4	134.5
	合 計	△ 4.7	4.6	14.5	11.5

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

4～6月の機種別達成率をみると、鉄道車両（109.3%）が前期と比べ33.5ポイント、船舶（77.4%）が同18.4ポイント、産業機械（109.6%）が同14.2ポイント、工作機械（115.6%）が同10.7ポイント、原動機（94.2%）が同6.5ポイント、道路車両（104.6%）が同3.8ポイント、電子・通信機械（109.8%）が同0.8ポイント上昇した（第5表）。

反面、重電機（89.9%）が同9.0ポイント、航空機（96.8%）が同4.6ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 4～6月	7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月
原 動 機	128.4	67.0	128.2	87.7	94.2
重 電 機	80.1	98.6	96.4	98.9	89.9
電子・通信機械	100.1	107.7	109.4	109.0	109.8
産 業 機 械	96.7	95.0	102.7	95.4	109.6
工 作 機 械	92.4	92.6	93.7	104.9	115.6
鉄 道 車 両	140.5	119.4	115.0	75.8	109.3
道 路 車 両	99.2	91.8	93.8	100.8	104.6
航 空 機	103.4	91.3	104.8	101.4	96.8
船 舶	41.5	23.4	70.1	59.0	77.4
合 計	98.0	92.0	105.0	97.7	105.4

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2017年6月調査）  
2017年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	745,602	577,572	2,150,339	2,047,144	303,962	受 計
民 需	391,886	275,085	1,154,851	899,774	135,916	民 計
製 造 業	103,958	55,940	318,175	454,341	134,173	製 計
非 製 造 業	287,928	219,145	836,676	445,433	1,743	非 計
内 電 力 業	251,143	167,306	46,351	19,045	0	電 力
官 公 需	12,014	67,924	331,433	164,936	50	官 計
外 需	340,001	124,173	642,108	876,585	164,266	海 外
代 理 店	1,701	110,390	21,947	105,849	3,730	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	229,111	381,055	268,607	244,141	6,947,533	受 計
民 需	106,108	73,474	33,222	23,266	3,093,582	民 計
製 造 業	8,798	838	22,140	3,590	1,101,953	製 計
非 製 造 業	97,310	72,636	11,082	19,676	1,991,629	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	483,845	電 力
官 公 需	22,861	3,766	51,889	38,399	693,272	官 計
外 需	96,701	196,386	183,496	182,476	2,806,192	海 外
代 理 店	3,441	107,429	0	0	354,487	代 理 店